参考資料4

国土形成計画の概要

国土計画の変遷

■時代背景

○三大圏への人口集中
(昭和30～45) ･･･高度経済成長、都市化の進展
一次産業⇒二次産業へのシフト
(30年→45年) (41%→19%) (23%→34%)

○地方の時代 (昭和50年～ 地方分散の兆し)
(昭和45～55)

○東京一極集中
(昭和55～63) ･･･東京への国内機能・国際機能 の集中

○集中の鎮静化
(平成元～5)

○東京への再一極集中化
(平成5～)

■国土計画

昭和30

昭和40

昭37 **全総** 地域格差是正 (地域間の均衡ある発展)、拠点開発構想(新産･工特)

昭44 **新全総** 大規模プロジェクト構想

昭和50

昭52 **3全総** 定住構想

昭和60

昭62 **4全総** 多極分散型国土構造、交流ネットワーク構想 (14,000km)

平成元

平成5

平10 **21世紀の国土のグランドデザイン** 多軸型国土構造、参加･連携

底流に流れてきた国土の均衡論

＝

右肩上がりを前提として、国富の地域再配分ができた時代

東アジアの経済的台頭、低成長･財政制約、人口減少･少子高齢化、環境制約 ･･･大転換局面

①国際競争力のある国土構造の再構築
②地域間競争力のある地域構造の再構築
③誇りを持って定住できる生活圏の形成

国土計画制度改革の背景

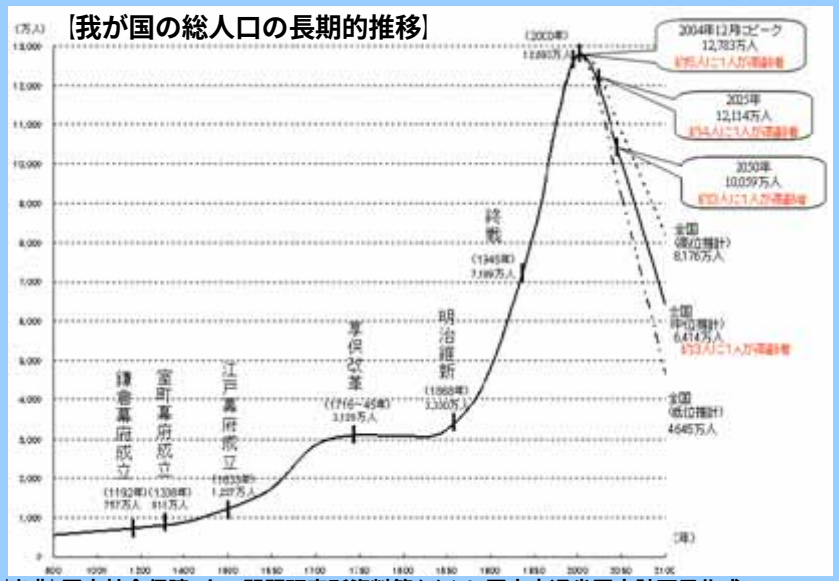
これまでの国土計画

昭和３７年の第１次**全国総合開発計画**以来、５次にわたり全総計画を策定

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題への対応など、それぞれの時代に我が国の国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方向を示す

「開発」を基調とした量的拡大を図る計画

人口減少社会の到来



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所資料等をもとに国土交通省国土計画局作成

国民の不安・不透明感の拡大

人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画
へ転換を図ることが必要

・人口減少、高齢化
・国境を越えた地域間競争
・環境問題の顕在化
・厳しい財政制約、中央依存の限界　等

国土総合開発法を**抜本的に**改正

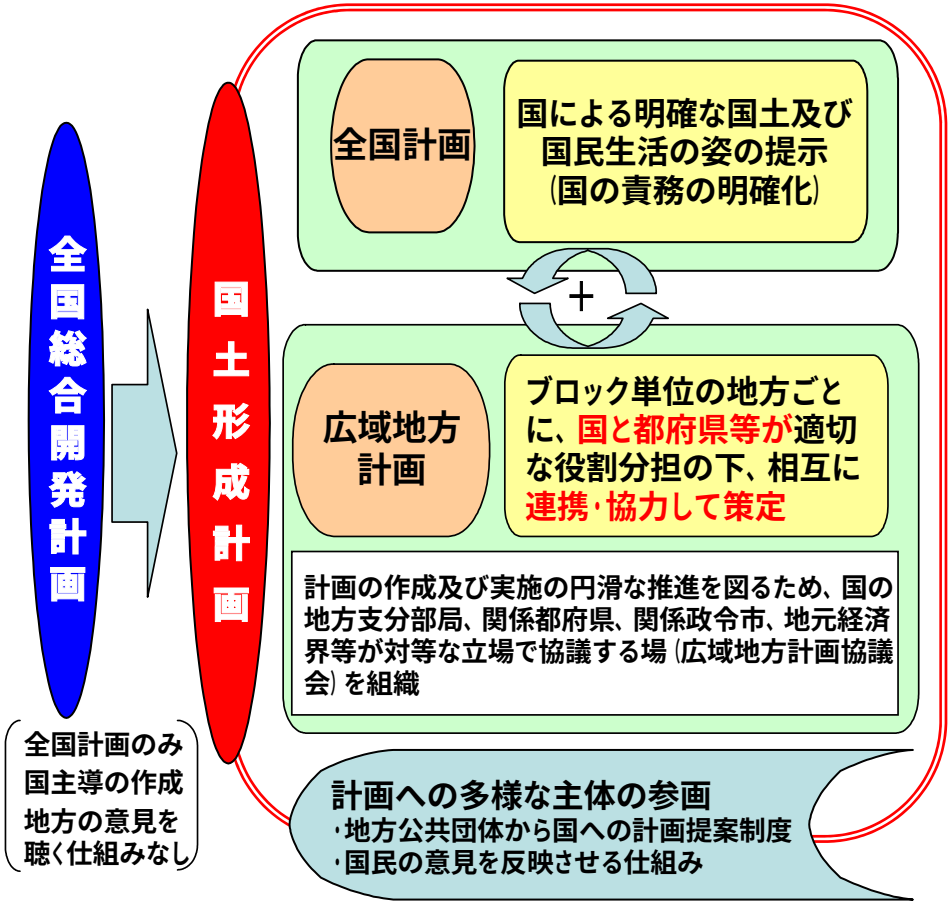
「国土総合開発法」→「**国土形成計画法**」

安全・安心・安定した
国土と国民生活の将来像の提示

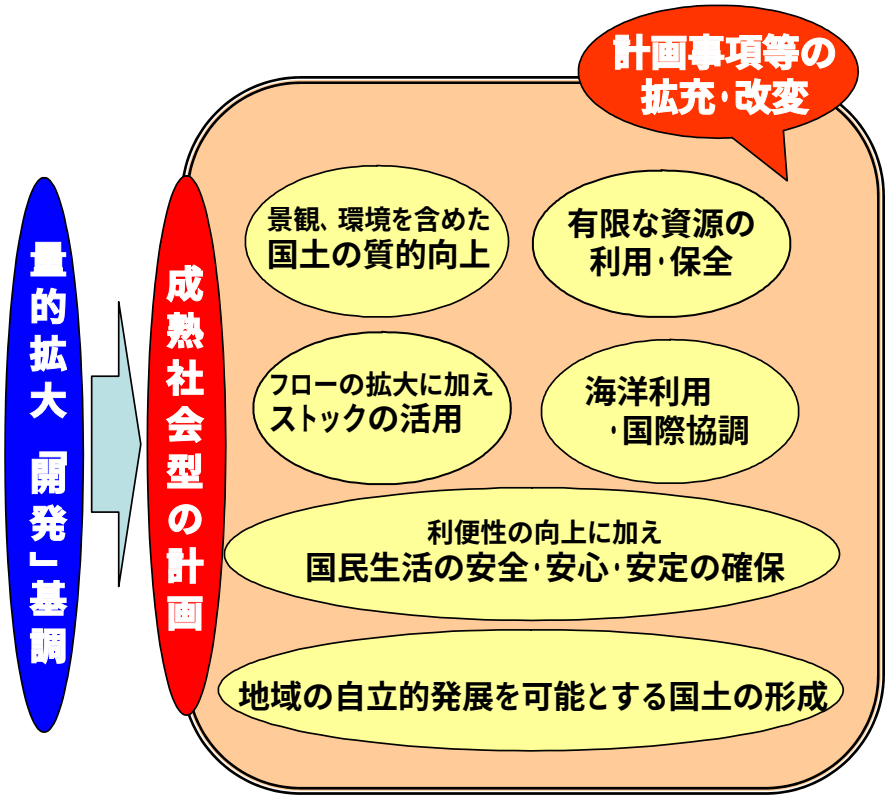
国土計画制度の改革

総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律（国土形成計画法）
※平成１７年７月２９日公布、１２月２２日施行

国と地方の協働によるビジョンづくり



開発中心からの転換



※この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。

全国計画と広域地方計画

全国計画

総合的な国土の形成に関する施策の指針
（府省横断的な計画）

【計画の内容】
・国土の形成に関する基本的な方針
・国土の形成に関する目標
・全国的な見地から必要とされる基本的な施策（個別事業名は原則として記述しない）

国土交通大臣が案を作成

国土審議会の調査審議

都道府県・政令市からの意見聴取

パブリックコメント

閣議決定

都道府県・政令市から計画作成・変更提案

基本とする

広域地方計画

2以上の都府県の区域で*政令で定める区域*

広域地方計画区域における国土形成の計画

【計画の内容】
・当該区域の国土の形成に関する方針
・当該区域の国土の形成に関する目標
・広域の見地から必要とされる主要な施策（個別事業名を含む）

国の地方支分部局

関係都府県

広域地方計画協議会
対等な立場で協議

関係政令市

地元経済界等

学識経験者からの意見聴取

パブリックコメント

国土交通大臣が決定

市町村から計画作成・変更提案（都府県経由）

国土審議会の取り組み状況

国土審議会計画部会の審議体制と検討経緯

平成19年4月19日現在

- **国土審議会**
  - **計画部会** 第1回（H17.10.18）～第23回開催
    - **ライフスタイル・生活専門委員会** 第1回～第9回開催
    - **産業展望･東アジア連携専門委員会** 第1回～第9回開催
    - **自立地域社会専門委員会** 第1回～第9回開催
    - **国土基盤専門委員会** 第1回～第11回開催
    - **持続可能な国土管理専門委員会** 第1回～第13回開催
  - **圏域部会** 第1回（H17.10.14）～第8回開催

広域地方計画及び協議会の組織

「広域地方計画」の区域割り及び組織を決定

[国土形成計画法施行令及び国土形成計画法施行規則の一部を改正する省令]

平成18年7月7日公布・同日施行

広域地方計画区域

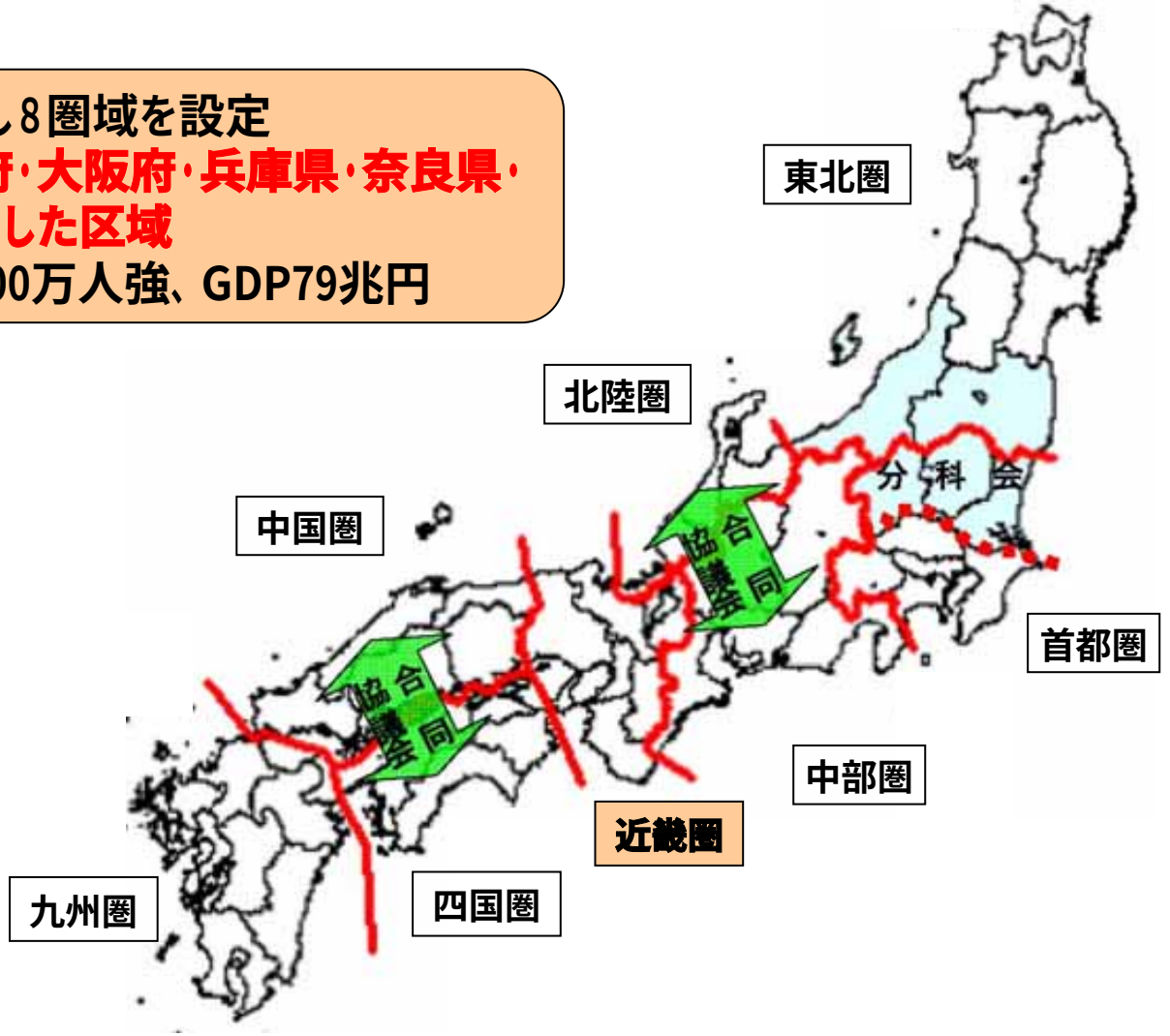
○圏域は、五全総の分割とし8圏域を設定

○**近畿圏は、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の区域 を一体とした区域**

○近畿圏6府県は、人口2,000万人強、GDP79兆円

広域地方計画協議会の組織

○府県及び指定都市
○管区警察局
○総合通信局
○財務局
○地方厚生局
○地方農政局
○森林管理局
○経済産業局
○地方整備局
○地方運輸局
○管区海上保安本部
○地方環境事務所
＋隣接する地方公共団体
＋その他密接な関係を有する者



国土形成計画策定に向けた取り組み

国土形成計画策定スケジュール(予定)

全国計画

H17.9
- 国土審議会に計画部会を設置

H18年度前半
- 計画内容の検討
- 都道府県、経済団体等との意見交換などを実施

H18年秋頃
- H18.11.16 計画部会中間とりまとめ
- 閣議決定に向けた検討
- 都道府県、経済団体等との意見交換などを実施

H19中頃までを目途
- 閣議決定

全国計画策定から1年後

広域地方計画

H17.9
- 国土審議会に圏域部会を設置

H18年度前半
- 地域の区分のあり方の検討
- H18.6.21 圏域部会とりまとめ
- H18.7.7 広域地方計画区域・協議会組織を定める政令制定

H18年秋頃
- 計画策定準備

H19中頃までを目途
- 広域地方計画協議会の設置

全国計画策定から1年後
- 広域地方計画の決定

近畿ブロックでの今後の取り組み

- H17.10～H17.12 知事、政令市長の意見把握 (国土計画局長、整備局長、運輸局長との意見交換)
- H18.2.23 近畿広域戦略会議の開催 (国の地方支分部局で構成)
- H18.4.24 関西経済連合会と国土交通省との意見交換会 (関経連会長、国土計画局長、整備局長、運輸局長との意見交換)
- H18.5.30 国土形成計画 関西シンポジウム2006 (主催:関西広域連携協議会、 協力:近畿地方整備局)
- H18.6. 4 西日本リレーシンポジウム「西日本の魅力を大阪からキックオフ！」 大阪で開催 (主催:西日本魅力発信シンポジウム大阪実行委員会)
- H18.6. 9 関西広域連携協議会、近畿広域戦略会議の合同会議開催
- H18.8. 1 西日本リレーシンポジウム「グローバル化の進展と地域の魅力づくり」 東京で開催 (主催:西日本魅力発信シンポジウム東京実行委員会)
- H18.12.19 「近畿圏広域計画検討会議」設立準備会の開催
- **H18.12.26 「近畿圏広域計画検討会議」の開催 (国土交通大臣、府県、政令市、経済界等との意見交換)**

目的
- ○広域地方計画に定める事項について検討
- ○広域地方計画協議会を組織するために必要な準備
- ○全国計画への提案

広域地方計画協議会
- ○国の地方行政機関、関係都府県、政令市が参画
- ○必要に応じ、区域内市町村、区域に隣接する地方公共団体、広域地方計画の実施に密接な関係を有する者が参画

学識経験者からの意見聴取

パブリックコメント